

自律的なドイツ

画·onyx

支援の前提として、徹底的な財政規律をギリシャなどの問題国に求めていく。

田中均

毎日新聞
2012年(平成24年)7月11日(水)

世界の鼓動

先日、講演でベルリンを訪れた。ドイツの関心は欧州に限られがちなので、東アジアで何が起こっているのかについて話をしてほしいとのことだった。

から受けている恩恵は大きい。一方で、自國は東西ドイツ統一以降、付加価値税の増税も含め厳しい財政規律の下で構造改革を進めてきており、何故ギリシャのような放漫財政を続けてきた国を救わなければいけないのか、という感情的不満は大きい。このような国内情勢の下、マルケル首相はドイツの

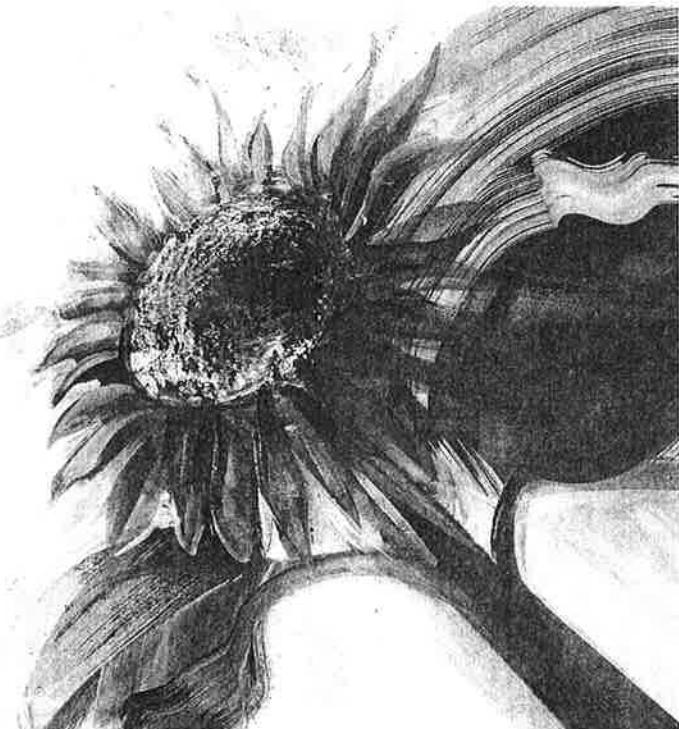
自律性の強さゆえであろうか。ドイツは、敗戦国として復興し西側の一員として似通った道を歩んだ日本とは、両独統一後、異なる道を歩みだした。1995年に憲法の解釈を変え、安保理決議が有る場合、また人道上の必要がある場合には単独でも、連邦軍を海外に派遣することを可能にした。

今やアフガニスタンにおける治安維持作戦での最大の兵員派遣国である。一方、ドイツは米国のイラク攻撃に終始反対を貫いた。ブッシュ前米大統領は、米国とは常に一線を画してきたフランスの反対はともかく、統一に向けて大きな支援をしたドイツが反対をするのは許せない、と述べ、米独関係

は極めて悪化した。
また、ドイツ的経済運営は英米
的経済運営と異なる面も多い。徹
底的な財政規律に加え、職人を育
てる独自の職能制度などをかたくな
りに守り、メルセデスベンツやB
MWなど製品の質の高さを実現
し、経済の強さを維持してきた。
ドイツから学ぶべきものはない。

でいるのである。
日本の東アジアにおける能動的外交が対米関係を損ねないことにばかりもなく、むしろ受動的対応を繰り返していくうちに日本の存在感はどんどん薄れていいくことに留意すべきだ。う。(たなか・ひとし=日本総研国際戦略研究所理事長)

冷戦時の概念を脱して



か。日本はもう少し自律的であつてもよいのではないか。政治安全保障の面ではEUや北大西洋条約機構（NATO）という集団的機構にいるドイツとは異なり、日本は2国間の同盟関係にある米国への影響力をより強く受けざるを得ない。また飛躍的に台頭する中国を隣国にもつ日本は米国との関係の強さを失うわけにはいかない。

経済的には皆保険制度や所得格差の少なさ、企業に対する忠誠心など英米的経済運営とは異なる特色を日本はもつてている。また、いつまでも憲法の制約を言い、いまだに「集団的自衛権」という冷戦時代の概念から抜け出せないのは時代錯誤であり、この点ドイツの例に倣うべきである。

*毎月第2水曜に掲載します